



# 大崎リサイクルシステムを起点にした 世界標準の循環型地域経営モデル

鹿児島県大崎町



# 大崎町のリサイクル事業(大崎システム)

## ●概要

・人口1万3千人の大崎町は、焼却炉を持たず、家庭から排出される一般廃棄物は混合ごみとして全て埋立処分されていたものの、1990年から2006年まで使用する計画で設置された埋立処分場の残余年数が計画よりも早まることが問題となり、2000年9月から缶、ビン及びペットボトルの分別を開始。現在では、住民・民間・行政の3者連携により、27品目の分別を実施し、2006年実績からリサイクル率日本一に、2017年度の実績では82.0%となり、現在まで12年連続日本一を達成。

## ●27分別リサイクルによるインパクト

- ・リサイクル率日本一による知名度上昇もあり、2016年ふるさと納税寄付額日本一(町村の部)
- ・リサイクルにより人口一人あたりのごみ処理コストが全国平均(15,326円)の約半分(7,550円)で済み、年間約9000万円の行政コスト減。
- ・資源ごみの売却により年間600-800万円のごみ売買益金が発生。リサイクル開始以降、総額1億3千万円。
- ・収集運搬・中間処理を行う民間企業での約40名の新規雇用創出。

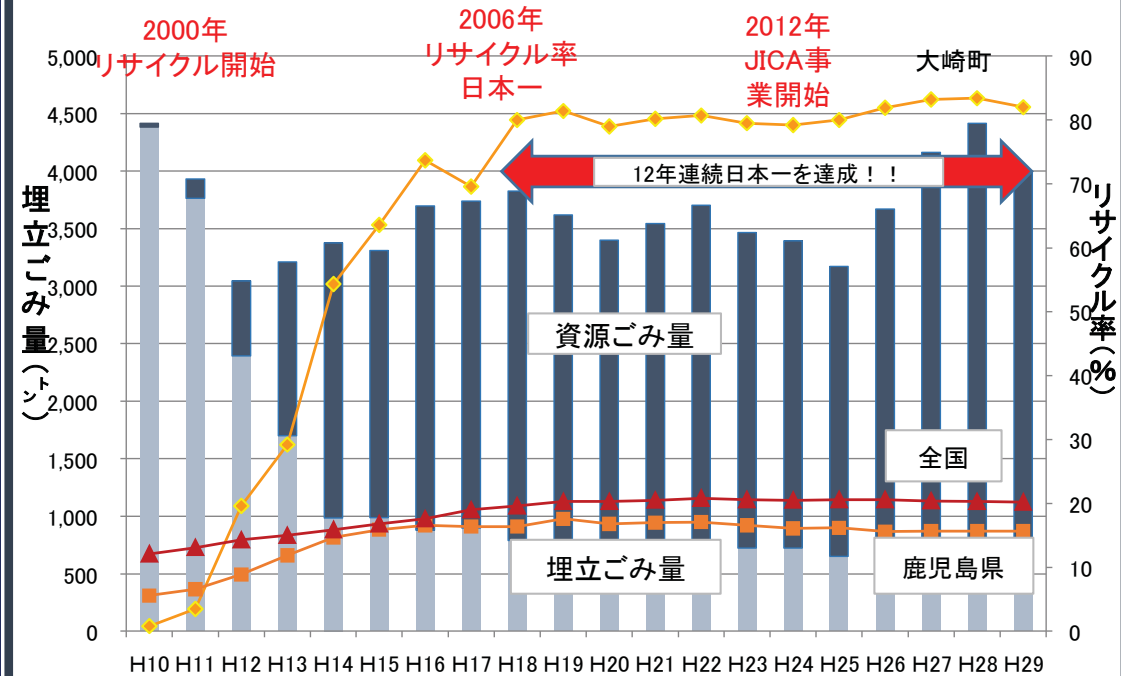
## ●大崎システムの国際展開

・2013年より大崎町役場が草の根技術協力(地域提案型・地域活性化特別枠)及び、そおりサイクルセンターが普及・実証ビジネス化事業をインドネシアで実施中。

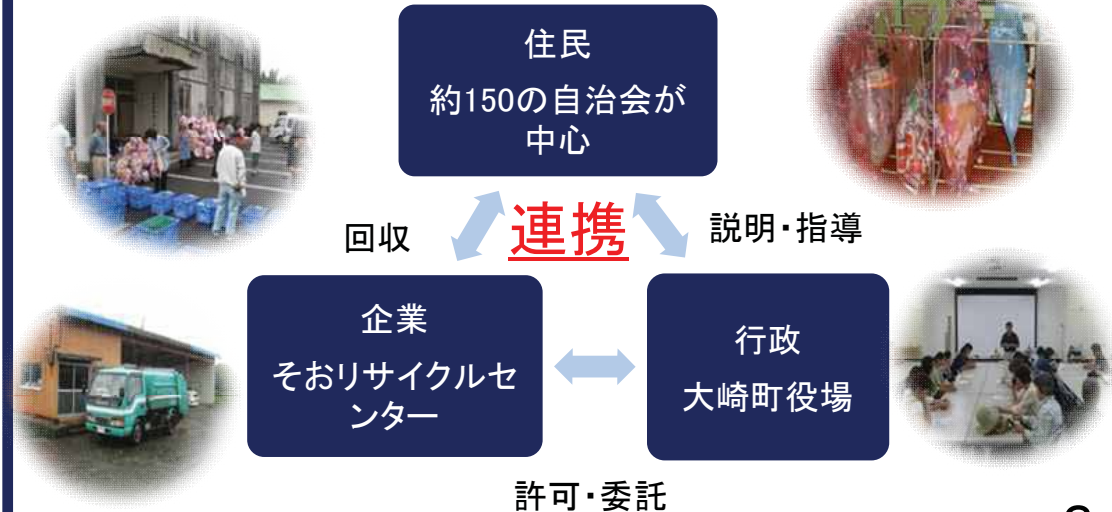
## ●これまでの実績

- ・2016年 環境省循環型社会形成推進功労者 団体の部 環境大臣賞受賞
- ・2018年 外務省ジャパンSDGsアワード SDGs推進副本部長(内閣官房長官)賞受賞

## ●リサイクル率の推移



## ●大崎リサイクルシステム





# 2030年大崎町のあるべき姿までのロードマップ

1998

2001

2007

2018 2019

2021 2021

2030

## 大崎システム1.0

## 2.0

## 3.0

## 4.0

## 5.0

### 経緯

- ・埋立処分場逼迫によるリサイクル開始。大崎システムの開始。
- ・27分類によるリサイクル率の向上により日本一へ
- ・12年連続リサイクル率日本一(82.0%)
- ・大崎システムインドネシア展開

### 2030年における大崎町のありたい姿実現に向けて解決すべき地域課題

### 課題解決アプローチ

### 環境

- ・手間がかかるリサイクル
- ・高齢化によるリサイクルできない廃棄物(埋立ゴミ)の増加
- ・域外へのエネルギーへの依存

投資機会を増大する  
**国際化**

### 経済

- ・高齢化、少子化による産業の担い手不足
- ・単一な産業構造による就労機会の制限
- ・域外からの不便なアクセス

相互に発展する  
**地域内外連携**

### 社会

- ・域内の学習機会の不足
- ・女性の政治・経済参画の機会不足
- ・定住外国人増加による多文化共生社会のための地域内システムの不足

地域産業を担う  
**人材育成**

## 自治体SDGsモデル事業

各分野による相乗効果に資する取組み 統合的な取り組み

【環境】まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ

【経済】国際しごと・人材育成センターを通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ

【社会】まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ

- ①SDGs版大崎町総合戦略の策定・評価モデル策定とSIB活用を想定した社会インパクト調査  
(全体マネジメント・普及啓発経費活用事業)
- ②SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮)」の設立支援  
(事業実施経費活用事業)

大崎システムを起点に三側面の相乗効果を最大化した  
世界標準の循環型地域経営モデル  
(事業経費活用事業・地方交付金対象事業)

世界標準の循環型地域経営モデルの  
普及展開と自律的好循環化(自主財源)

世界の人口一万人地域で応用可能な  
循環型地域経営モデル確立(自主財源)



# SDGsモデル事業の概要

## 2030年の経済ビジョン

国際しごと・人材育成センターを通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ

### 経済面の課題解決事業

- ①地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
- ②女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度
- ③多文化共生社会のしごと推進事業



## 2030年の社会ビジョン

まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ

### 社会面の課題解決事業

- ①公教育を補完する子どもキャリアサポート塾
- ②男性の育児参加を推進する男性育児参加応援モデル事業
- ③定住外国人労働者との交流を推進する多文化共生センター
- ④多様な人材を地域に呼び込む多文化共生住宅整備
- ⑤ゴミ出し時間を活用したウェルネス向上事業とウェルネス事業における社会インパクト評価調査
- ⑥リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業
- ⑦海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業

## 2030年の環境ビジョン

まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてエネルギーの地産地消とゼロウェイスト実現へ

### 環境面の課題解決事業

- ①誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業
- ②「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業
- ③「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
- ④ソーシャルインパクトボンド活用のための使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査
- ⑤リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業



### 三側面をつなぐ統合的取組

- ①SDGs版大崎町総合戦略の策定・評価モデル策定、②SIB活用を想定した社会インパクト調査
- ③SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮)」の設立支援

# 三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業の概要)

## ①多様性のあるひとを集めて、SDGs版大崎町総合戦略の策定

- 目的:SDGs版大崎町次期総合戦略(2020-2030)を策定する
- スケジュール:2019年6月より2019年度内
- 実施体制:大崎町役場企画調整課内に設置された総合戦略策定事務局を中心とした、各SDGsゴールの専門チームを含む二段階構成。メンバーは町内外を含む40歳以下で構成。町内からは女性、若者、在住外国人等を含む多様性のある人材を登用予定。町外からはふるさと納税や各種連携によるステークホルダー等の大崎町関係人口を登用予定。
- 策定プロセス:各専門チームでの月1回のWEB会議に加えて、2019年内に複数回の全体合宿を実施。
- 定員:約20名(事務局4名、専門チーム16名ほど)
- 次期総合戦略のコンセプト案:「世界標準、大崎」
- 次期総合戦略の重点分野案:リサイクル、教育、多文化共生、コミュニティビジネス、社会インパクト評価



※2030年に町の中心的な役割を担う人材が、外部人材と共に、フラットかつ中長期的な視野で、ボトムアップ型アプローチで総合戦略を策定

### スケジュール&策定プロセス(案)





# 三側面をつなぐ統合的取組（補助対象事業の概要）

## ②SDGs型政策評価モデルを策定と廃棄物分野ソーシャルインパクトボンド活用を想定したリサイクル事業による三側面からの社会インパクト調査事業

○目的：SDGs版大崎町次期総合戦略に沿った政策評価モデル策定と大崎システムによる社会インパクト調査の実施

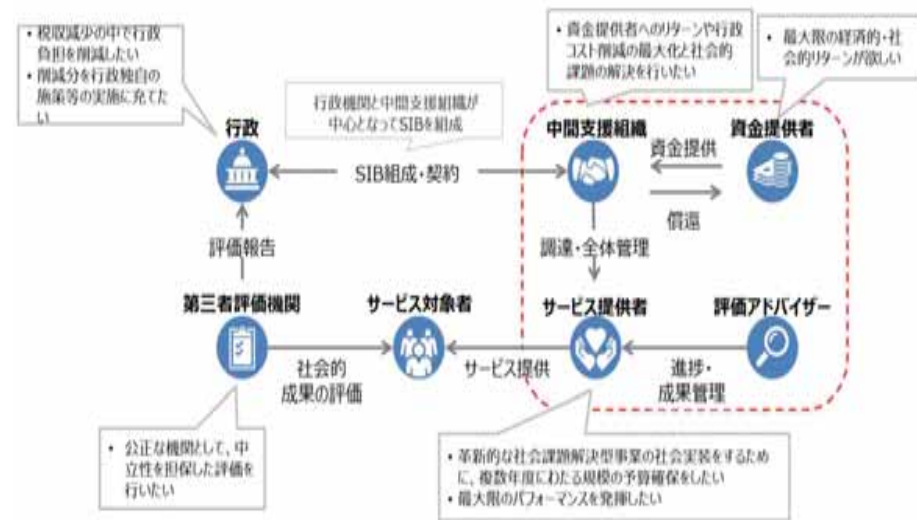
○スケジュール：2019年10月より2019年度内

○SDGs版大崎町総合戦略政策評価モデル策定プロセス：

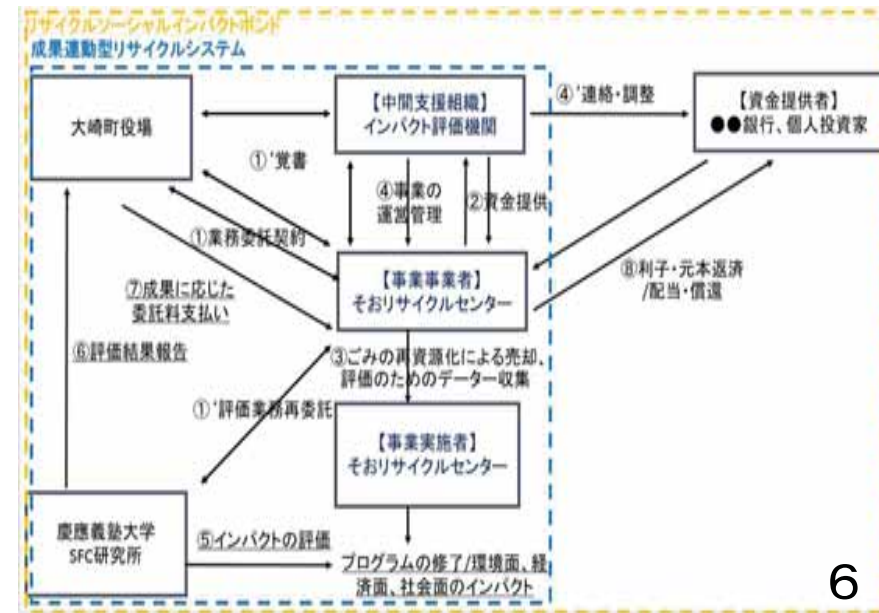
総合戦略策定事務局より、現総合戦略におけるKPIをSDGs指標に沿って再整理し、既存指標を活用。その後、SDGsゴールごとに総合戦略専門チームが指標を見直し、大崎町独自の定量・定性指標を策定。独自指標のベーシックライン調査やモニタリングは社会調査（住民アンケートを想定）を実施予定。

○大崎システムによる社会インパクト調査実施プロセス：

大崎システム開始後からリサイクル率82%の現在まで、現在から将来的にリサイクル率100%（ゼロウェイスト）となったと仮定した場合の調査対象期間を二つに分け、三側面社会インパクト調査を実施。環境・経済面は成果連動型リサイクルシステムのインパクト調査を実施。社会面はコミュニティの活性化等衛生自治会の活動を調査対象とする。調査主体は大学による助言のもと大崎町役場として、社会インパクト調査機関に委託する予定。



出典：経済産業省「新しい官民連携の仕組み：ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の概要とその動向」



# 三側面をつなぐ統合的取組(補助対象事業の概要)

## ③SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮)」の設立支援

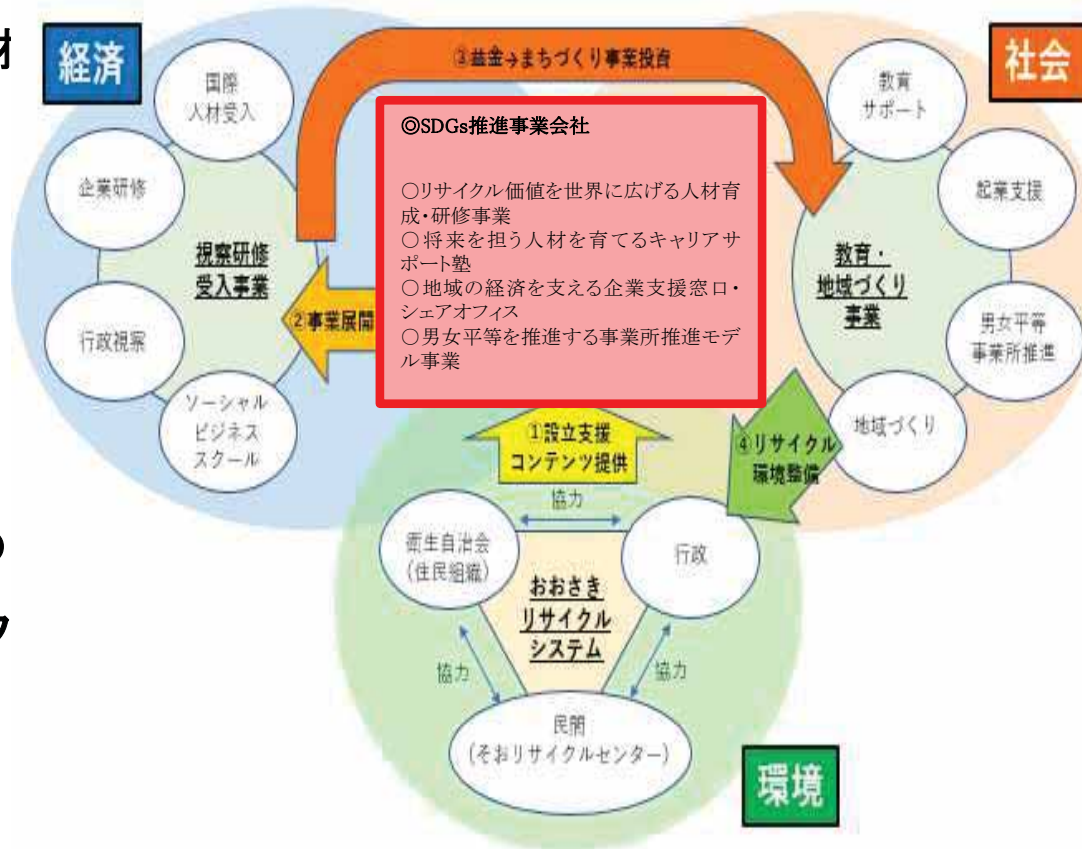
○目的:SDGsに資する経済面・社会面の観点から地域内活性のための人材育成やコミュニティビジネス支援を行うことのために経済価値の拠点となる「国際しごと・人材育成センター(仮)」設立のための事務局体制整備と事業計画策定

○スケジュール:2019年10月より2019年度内

○実施体制:大崎町役場及び民間企業による事務局を大崎町企画調整課内に設置。

○設立プロセス:「国際しごと・人材育成センター(仮)」の運営会社は民間企業になることを想定し、大崎リサイクルシステムを支えてきた住民自治組織(大崎町衛生自治会)、大崎町役場、民間企業の三者による協議会を設立し、事業計画を策定し、パイロット事業を実施する。

リサイクル価値を起点とした地域経済の好循環モデル





# 相乗効果(統合的取組によって生じる相乗効果)

## 経済面の課題解決事業

- ①地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
- ②女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度
- ③多文化共生社会のしごと推進事業

## 社会面の課題解決事業

- ①公教育を補完する子どもキャリアサポート塾
- ②男性の育児参加を推進する男性育児参加応援モデル事業
- ③定住外国人労働者との交流を推進する多文化共生センター
- ④多様な人材を地域に呼び込む多文化共生住宅整備
- ⑤ゴミ出し時間を活用したウェルネス向上事業とウェルネス事業における社会インパクト評価調査
- ⑥リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育事業
- ⑦海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業

## 環境面の課題解決事業

- ①誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業
- ②「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業
- ③「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
- ④ソーシャルインパクトボンド活用のための使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査
- ⑤リサイクルでつながるインドネシアとの自治体連携モデル事業

人材育成・研修事業により環境価値を経済価値に変換

女性起業家の増加により女性主体のリサイクルの活性化

女性の社会進出と多文化共生社会の実現によりジェンダー指数増加

女性の社会進出と多文化共生社会の実現により地域内経済の活性化

### 三側面をつなぐ統合的取組

- ①SDGs版大崎町総合戦略の策定・評価モデル策定
- ②SIB活用を想定した社会インパクト調査
- ③SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮)」の設立支援

もっと楽に、世界とつながるリサイクル機材によりリサイクルにかかる時間が削減され、生み出された時間を社会活動へ

男性の育児参加によりリサイクルへの参画率の上昇  
定住外国人の日本語理解が進むことでリサイクル率上昇と多文化理解の醸成





# 自律的好循環

【環境】まち、ひと、しごとの基盤となる低コストで住民参加のリサイクル事業をもっと楽に、もっと世界へ、そしてゼロウェイストへ

- ①誰一人取り残さないゴミ集積所デザイン事業
- ②「もっと楽にできる」リサイクル機材開発事業
- ③「もっと世界とつながる」リサイクル機材開発事業
- ④使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査
- ⑤メタン発酵式による再生エネルギーの創出と液肥製造実証事業
- ⑥インドネシアとの自治体連携モデル事業

起業支援を行い、将来的にコミュニティビジネスとして自立的展開

→ SIBスキームとして民間資金を原資に実施

→ 実証後に民間企業を設立し、実施

→ リサイクル益金等を活用し両自治体共に自主財源で実施

【経済】国際しごと・人材育成センターを通じた、大崎型リサイクル課題解決ビジネスの更なる国際展開へ

- ①地域に人の流れを呼び込む人材育成・研修事業
- ②女性の社会進出をサポートする小商い起業支援制度
- ③多文化共生社会のしごと推進事業
- ④SDGs型コミュニティビジネス起業促進
- ⑤食料廃棄物の再資源化による飼料ビジネス支援事業

国際しごと・人材育成センター運営を行う民間会社の事業として実施

→ 将来的にコミュニティビジネスとして自立的展開

→ 実証後に民間企業を設立し、実施

【社会】まちの資産を高める、教育を中心とした、ひとの可能性が広がる多文化共生社会の実現へ

- ①公教育を補完する子どもキャリアサポート塾
- ②男性の育児参加を推進する男性育児参加応援モデル事業
- ③定住外国人労働者との交流を推進する多文化共生センター
- ④多様な人材を地域に呼び込む多文化共生住宅整備
- ⑤ゴミ出し時間を活用したウエルネス向上事業
- ⑥リサイクル起点のグローバル教育事業
- ⑦海外研修生・実習生対象の日本語学校設立支援事業

国際しごと・人材育成センター運営を行う民間会社の事業として実施

→ SIBスキームとして民間資金を原資に実施

→ リサイクル益金等を活用しインドネシアと共に実施

→ 町営の日本語学校事業として実施

【自治体SDGsを推進する基盤としての統合的取り組み】

SDGs戦略の推進と普及を担う「国際しごと・人材育成センター(仮)」の設立支援

→2019年に大崎町役場により立ち上げ後、2021年以降は人材育成・研修事業・起業支援による民間企業による運営

**埋立処分場の延命化から始まったリサイクル事業**



**持続可能な住民主体の地域づくり**



**今まで当たり前に取り組んできたことがSDGs**



**日本発のSDGs型地域経営モデルを  
世界に向けて提唱**